

2030年に向けた インフラ・交通政策のあり方

2025年4月15日

一般社団法人 日本経済団体連合会

はじめに

- ❖ 政府が次期「社会資本整備重点計画・交通政策基本計画（今後5カ年）」を作成
- ❖ 本提言の目的：次期計画に経済界の意見を反映させるべく、盛り込むべき施策を整理

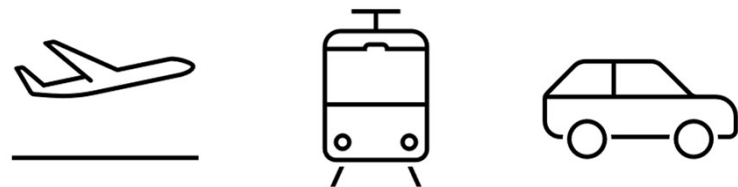
社会資本整備重点計画

社会資本整備事業を重点的、効果的、効率的に推進するため、政府が策定する計画



交通政策基本計画

交通に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、政府が策定する基本的な計画



経済社会情勢を踏まえた目指すべき姿

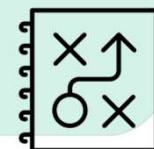
環境変化要因

1. 金利上昇
2. インフレーション
3. 少子高齢化・人手不足
4. 災害の激甚化・頻発化
5. 環境と経済の好循環の創出
6. デジタル技術の進展
7. 財政制約
8. インフラ老朽化の加速
9. 不透明な国際情勢
10. サービス輸出の拡大

目指すべき姿

❖ 民間の**予見可能性を高める**

戦略的な政府投資



❖ 民間投資が困難な分野への**集中的な投資**



❖ 財政健全化に向けた
ワイズスペンディング
(賢い支出) の徹底



インフラの維持・整備に向けた施策

加速度的に増加していく老朽化インフラの現状把握とリスクの洗い出しを早急に行い、効率的な維持・管理のもと、強靱化・長寿命化を図る

インフラの広域連携（群マネ）や予防保全の促進

インセンティブ
で政策誘導



PPP、PFI等の
官民連携の推進

適切なリスク分担
の仕組みづくり
自治体のアナログ
規制撤廃



デジタル・AI等の
新技術の利用促進

補助金の対象を
ハードからソフト
に拡大

新技術で作業時間を削減
した橋梁点検の事例

近接目視点検
AI画像点検

116時間

73時間

作業時間

約4割
削減

経済成長に向けたインフラ政策

経済成長に大きな効果が期待される分野で重点的にインフラ政策を促進

イノベーションに資するまちづくり

R&Dや新産業創出の都市計画を重点的に支援



コンパクトシティ・スマートシティの推進

コンパクト化によるインフラの効率的利用
広域自治体が都市OSを提供



国際空港の競争力強化

成田・羽田空港の発着枠の有効活用
空港アクセス向上



i-Constructionの更なる推進

BIM/CIM用の日本版コード体系の構築



交通政策

生活に不可欠な質の高い交通の維持・確保と、画期的な新技術の社会実装の推進

経済的に持続可能な公共交通の実現

鉄道・航空運賃
の柔軟な設定

ROEだけに頼らないインパクト
指標導入



地方での公共交通
の維持・確保、全
国におけるサービ
スの質向上

インセンティブを引き出す効果的な補助
金拠出
公共交通廃止・再編
の利害関係に係る行
政主体での調整



新しい交通サービ
スの推進

MaaS、無人運転、
空飛ぶクルマ、
リニア中央新幹線
の推進



環境と経済の好循環の創出に向けた施策

インフラ・交通政策でのグリーントランスフォーメーション、サーキュラーエコノミーの推進

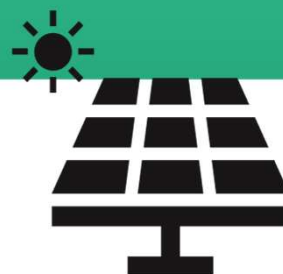
サプライチェーン全体でのCO2排出量やリサイクル率の可視化

国際的に相互運用可能なデータスペースに係るトラスト基盤の整備



ペロブスカイト太陽電池の普及
カーボンニュートラル燃料の普及

量産化確立の後押し
革新的技術への重点支援



交通システムのグリーン化の推進
例：燃料電池車両

自治体の保安規則
手続の迅速化

